

# 市民が主役のまちづくりを 布目ゆきお市政直行便

2011年初夏号

NO. 26

[編集・発行] 市民ネット

長野市議会議員・布目裕喜雄

## 新年度予算、1,547億6千万円の特徴と課題

3月議会は1,547億6千万円の新年度一般会計予算案を可決しました。1月の臨時議会で成立した12億6千万円の補正予算と合わせ、1,560億2千万円の事業規模を確保し、景気対策・地域活性化のため切れ目のない予算としています。新年度予算案の特徴と課題、3月議会のトピックスをまとめました。【図表は信濃毎日新聞より】

### ■優先3施策に134億5千万円

子育て・子育て支援、エネルギーの適正利用、公共交通機関の整備を優先施策と位置づけ、予算総額の8.7%を充当。[額は10万以下切り捨てで表示]

#### ①子育て・子育て支援

…124億3,400万円

◆放課後の子供の安全・安心の居場所を確保しようとする**放課後子どもプランの推進**で、学校内施設(子どもプラザ)を34校区から44校区に拡大[5億8,000万円]◆公立子育て支援センター6カ所と保育家庭支援課に看護師を新たに配置。**子育てに関**



する相談の充実を図る。[8,100万円]◆**妊婦健診14回分の公費負担を継続**し、検査項目を追加[3億8,100万円]◆**不妊治療助成を拡充**。1年度あたり2回まで、1回あたり15万円を限度に助成。初年度に限り2回から3回に拡大[5,700万円]◆国施策の**子ども手当の支給**。当初予算では中学修了まで支給される子ども手当について3歳未満は2万円、3歳以上は1万3千円で予算化。その後、国の見直しで現行制度を9月まで継続することになったため、総額は減少に。子育て・子育て支援総額の3分の2を占めることに。[85億4,200万円]◆**小学生3年生までの乳幼児等医療費給付金**(福祉医療費)を継続[19億8,600万円]

#### ②エネルギーの適正利用

…3億5,400万円

◆**省エネ照明機器(LED等)への建て替えや改修に補助金**。地球温暖化対策の一環で商店街の街路灯を対象とするもの。[8,600万円]◆**太陽光発電システムの設置に補助**。一般家庭や店舗や事

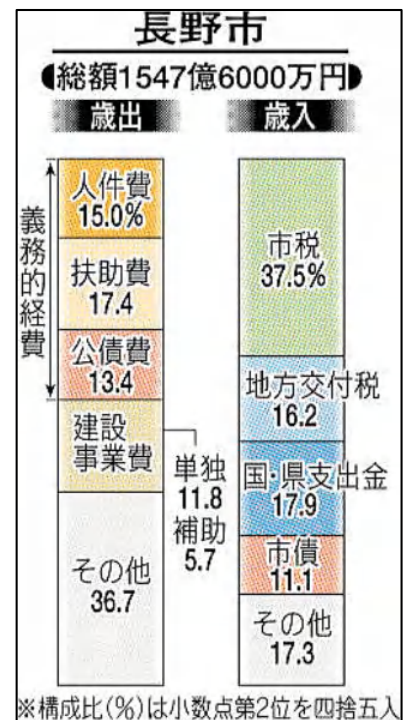
務所など事業者も対象にして継続。補助単価を切り下げて(出力4kw以下は1kw当たり3万円から2万円に)、普及件数の拡大にウェイト、1200件を見込む。浅川支所・公民館、更北公民館、象山保育園など公共施設への太陽光発電装置を設置[6,500万円]◆**奥裾花観光センター等に小水力発電で電力供給**へ。無電化地域にある同施設はデー

ゼル発電を行っているが、自然エネルギーの有効利用を図るため、小水力発電システムに移行させる。今年の実設計段階。[1,300万円]◆日帰り入浴施設にリニューアルした保科温泉で、化石燃料からバイオマス燃料への転換を図るため、**木質バイオマスボイラーを新たに導入**。[3,900万円]

#### ③公共交通機関の整備

…6億5,600万円

◆**生活バス交通の活性化**に向け、ICカード乗車券の導入、地域循環バスの実証実験、電動バスの実証実験等を計画。[3億1,300万円]◆長野電鉄の**鉄軌道近代化設備の整備**に補助金。国や沿線自治体との協調補助で総額1億9千万円、市負担は一部。[540万円]◆合併地区の**市バスの運行、廃止代替バスへの補助、交通空白地域における乗り合いタクシーの運行や地域循環コミュニティバスへの運行補助**などを継続。[2億2,300万円]



## ■大規模プロジェクト7事業に優先財源配分、120億7千万円 第一庁舎・市民会館建て替えに2億円、学校の耐震化に80億円

①市役所第一庁舎建設事業で基本設計やオフィス構築、現市民会館解体工事等に8,500万円②長野市民会館建設事業で基本設計や解体工事等に1億3,000万円③斎場新設事業に2億9,700万円④ごみ処理施設広域負担金、広域連合で取り組むごみ処理施設の建て替えに向けた費用で4,200万円⑤長野駅善光寺口駅前広場整備事業に5億200万円⑥長野駅周辺第二土地区画整理事業に29億9,900万円⑦小中学校の耐震化事業に80億1,100万円。H22年度に比べ、47億9300万円、65.9%の増となります。

## ■注目の新規・拡大事業

◆32の住民自治協議会の事務局人件費を100万円から190万円に増額、事務局のフルタイム勤務を促すもの。世帯数に応じ交付金が加算されることに。地域いきいき運営交付金は総額で2億8,900万円。◆東条・大岡・加茂保育園の耐震診断・耐震改修に1億5,000万円◆ひとり親家庭の高校生への通学費支援金、父子家庭にも支給へ◆市の社協に設置する「成年後見支援センター」に社会福祉士を常勤に。専門的かつ継続的な相談体制の確保が狙い。◆子宮頸がんワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種費用を全額公費負担で実施へ。7億500万円。子宮頸がんワクチンは供給不足で実施先送りに。ヒブワクチン等は死亡事故が発生し、当面見送りに。◆大腸がん検診に無料クーポン券を導入。40歳から60歳までの5歳刻みの市民を対象。1,500万円。◆市民病院に、子宮頸がんの放射線治療装置「ラルス」を導入する

とともに手術室を7室から1室増設、がん診療、救急医療の充実を図る。3億9,400万円。◆消防救急無線のデジタル化に向け基本設計に。4,300万円。◆旧まちづくり交付金を活用し、長野駅コンコースで市民街角コンサートを実施へ。7月から12月の特定土曜日で年6回計画。137万円。◆篠ノ井イヤー・信州新町イヤーイベントに4,500万円。篠ノ井地区は2,200万、信州新町地区は1,700万円。◆長野市の魅力を全国に発信し、対外的な認知度や都市イメージの向上を図るための「シティプロモーション推進事業」に着手。650万円。◆新規就農者支援事業に着手。3年間のモデル事業で今年は925万円。◆雇用創出企業立地支援事業助成金で、人数要件を緩和。雇用拡大を支援する制度だが、事業所等を新設、移設または増設した場合で、3年以内に市内から新たに一定人数以上の常勤雇用者を採用する企業に対する助成金。中小

### 長野市の2011年度の主な事業（万円）

【子育て・子育て支援の推進】	
▪ 放課後子どもプラン推進（拡大）	58,011
▪ こども広場・支援センター・ファミリーサポートセンター運営（拡大）	8,161
【エネルギーの適正利用】	
▪ 商店街街路灯の建て替えと改修補助金（新規）	8,678
▪ 保料温泉バイオマスボイラー設置（新規）	3,902
▪ 奥裾花小水力発電整備（新規）	1,300
【公共交通機関の整備】	
▪ 長野市公共交通活性化・再生協議会負担金（拡大）	31,333
▪ 中山間地域輸送システム運行費補助金（拡大）	1,695
【大規模プロジェクト】	
▪ 市役所第1庁舎建設	8,526
▪ 長野市民会館建設	13,051
▪ 長野駅善光寺口駅前広場整備	50,277
▪ 長野駅周辺第二土地区画整理	299,911
▪ 小中学校耐震化	801,138

企業では15人以上を10人以上に、中小企業以外では30人以上を20人以上に緩和する。1人当たり10万円を助成。◆セントラル・スクウェア内に長野五輪のメモリアル・ポケットパークを整備。2,800万円。

## ■新たな借金は171億5,000万円、市債残高は1,406億円見込む

小中学校の耐震化をはじめとする大規模プロジェクト事業の本格化に伴い、新たな借金は前年度予算比で15億円増の171億5,000万円。元金償還金（借金の返済）は181億円を予定し、

年度末での市債残高は一般会計で1,406億円に。しかし、企業会計分の市債残高は1660億円あり、合計では3,070億円に上ります。

子どもからお年寄りまで市民1

人当たり79万3千円の借金を背負っている格好です。

市債残高1,406億円のうち65.8%の925億円は償還時に地方交付税措置されるものの、税金の使い道、要チェックです。

## ■貯金である基金から26億円を取り崩し

貯金にあたる基金残高はH22年度末で360億円を見込んでいますが、H23年度は財政調整基金から16億円、減債基金から5億円、土地開発基金から5億

円、計26億円の基金を取り崩す予定。

一方、新たな積立として合併特例債を活用した地域振興基金に10億円、過疎債を活用した

過疎地域自立促進基金に2億円を予定。H23年度末の基金残高は343億円を見込みます。

健全財政を厳しく監視していきます。



## 3月議会の トピックス

本会議や委員会の審議より、重要と思われる事柄をトピックス風に報告。

### ●定住自立圏構想を検討

定住自立圏構想とは、人口5万人規模以上の中心市と周辺市町村がそれぞれ協定を結び、政策ごとに連携し、圏域の人口流出を防ぐことを目的とします。

県内では飯田市と下伊那郡13町村がH21年に協定を締結。上田市では2月に中心市を宣言。市長は「広域連合と比べ、政策課題ごとに1対1で協定を結ぶため機動性を持って柔軟に対応できる」とし「どんな効果があるか、想定課題を洗い出し検討する」としました。須坂市・千曲市の担当課長レベルで検討を始めています。

長野市を中心市とする定住自立圏のカギは安心して永住できること、医療圏と公共交通のネットワークにあると考えます。北信エリアでの医療機関の連携と受診の足を支える公共交通ネットワークづくりを追求したいと思います。

### ●権堂再生計画…B-1地区含め、6月に素々案

権堂東街区への長野市民会館建設方針を転換したことに伴い、市では地域住民やまちづくり団体代表らで構成される「市権堂地区再生計画検討委員会」を立ち上げ、権堂地区全体の再生計画づくりを進めています。全体の再生計画の検討と連動して東街区の再開発事業を具体化させる方向性も明らかに。3月下旬までにまちづくりの方針や整備拠点、6月には拠点ごとの方向性をまとめ、9月を目途に再生計画を策定するとしています。

市民会館の代わりに整備するとしてきた公益施設（文化交流施設）について市長は「公益施設が入るかどうか、仮に入るとす

ればどんな施設が適切か、検討委員会の動向を見ながら庁内で検討し、議会とも相談して決めたい」と述べました。

新年度予算には再開発の関連事業費として1億1540万円が盛り込まれていますが、事業の中身はこれから…。建設企業委員会の委員長報告では「現在のプロセスでは、権堂地区全体の将来を見通した十分な再生計画の策定には性急すぎ、広く市民の合意が得られるかが懸念される」と指摘。中心市街地の重要な一角であるだけに、全市的な開かれた議論が必要です。

### ●下水道使用料の徴収漏れが発覚、現時点で237件

市上下水道局は、一般家庭など237件分の下水道使用料を最長で37年にわたり徴収していなかったことを明らかにしました。原因は料金システムへの入力漏れや事務引き継ぎのミスなど「人為的ミス」が主。昨年5月の上田市などでの徴収漏れを受けて調査を開始していたもので、市民および議会への情報開示の決定的な遅れも問題です。

市側は時効が成立していない5年分については料金を請求する方針。6月までに市南部の県営水道区域の約3万件についても調査した上で、徴収漏れの総額を公表するとしています。

下水道使用料は一般家庭で月額平均約3,400円、5年間では21万6千円にも。実際に下水を使用している対価であることから請求はやむを得ないと考えますが、人為的ミスですから、分割納入など納入負担を軽減する措置が求められます。再発防止は言うまでもありません。

### ●本庁舎と支所機能の在り方、秋までに方向性

市では第一庁舎の建て替えに合わせ、庁舎全体の配置を見直し、第2庁舎も必要な改修を行う方針を示していますが、第一庁舎の延べ床面積をめぐり、本庁舎と支所機能の在り方が問われてきました。市は「秋ぐらいに方

向性を出したい」と表明。

都市内分権、住民自治協議会の活動の進展に伴い、支所機能の拡充が求められています。本庁舎と支所の機能役割分担は本庁舎の面積換算に直結するだけに、早期に考えを示してもらいたいところです。

市長は「都市内分権が目標とする地域コミュニティの再生は、市の存続の重要な基盤である」との認識を改めて示しましたが、一貫させてもらいたいものです。

### ●新築・住宅リフォーム助成、新年度上半期に実施へ

助成額は中核市の取り組みを参考に決めるとのこと。限度額は10万円から20万円。当面、一般住宅の耐震補強工事にリフォーム助成をセットし優先しながら進めることになります。



### ●市民会館建設で、東京芸術大学との連携へ

新市民会館の運営管理にあたり、芸大から連携の申し出があることが明らかに。「市民会館だけでなく市の文化芸術の活性化が図れるよう前向きに検討したい」と教育長。かなり唐突な報告との感否めないのですが、話は進んでいます。

### ●包括外部監査の指摘受け、「合冊入札」方式を導入へ

同じ時期に同じ現場で行われる複数の工事について、「合冊入札方式」で一括発注すべきとの包括外部監査の指摘を受け、「実施できるものから順次改善を図る」とし、「合冊入札方式」導入を進める考えを示しました。

市ではH16年(2004年)から、合冊入札試行基準を定めて対応してきていますが、外部監査では「水道局の3,000万円以上の工事に限定されていることから、

多くの工事が随意契約で行われ、2,600万円余の経済的損失がある」と指摘されていました。

### ●家庭ごみの収集運搬業務の随意契約、議論に

現在、旧長野市域における家庭ごみの収集運搬業務委託は、市内の5社でつくる長野市委託浄掃事業協同組合と随意契約されていますが、包括外部監査から「随意契約とする理由についての検討が不十分」と指摘されました。ただし、監査は「随意契約を否定しているのではなく、地方自治法で定める競争原理、廃棄物の処理及び清掃に関する法律で求める業務の継続性、安定性遂行の両立が最も望ましい姿である」とも指摘。

市民生活に直結するごみ収集には、仕事の継続性と安定性が強く求められ、市民生活に混乱を生じさせないことが大事です。随意契約については改善の余地があるとは思いますが、一般競争入札に耐えられる事業者が限られているとの現実もあります。随意契約にせざるを得ない現状をもっと明らかにするとともに、業務委託の透明性を確保することが重要です。

また、包括外部監査は家庭ごみ収集業務について「旧市域の委託は他地区より人件費が割高である」として「人件費の統一」も求めました。旧市域と他地域では収集業務の形態が異なっていることが要因のようですが、ごみ収集業務にあたる労働者の賃金は決して高くないことにもっと着目すべきで、統一を求めるのであれば、人件費の水準についても言及すべきでしょう。

いずれにせよ、市全域にわたるごみ収集業務については、協同組合による一括委託となるようなことも検討すべきではないかと思えます。

### ●30人規模学級、中学1年生まで拡大で、対象校8校のうち、導入は5校

県が実施する中学1年生での30人規模学級について、市内

では5校で実施、3校は教員不足などを理由に少人数集団指導編成を継続。県の決定がギリギリで、教員配置が間に合わないことが大きな理由。県対応に課題を残すものの、中学校側にも積極的な対応を望みたいところです。

### ●特別養護老人ホーム、待機者は1,540人

内、介護度4及び5は583人。増床は待ったなしだ。H23年度までに770床整備されますが、待機者の解消はできません。一方、4施設ある養護老人ホームは、定員290人に対し、144人の入所で欠員状況だそうです。



### ●緊急通報システム有料化で利用者減に

安否コールなどを取り入れ月額400円でスタートしましたが、旧利用者1,475人に対し、継続利用は810人、新規を含めて996人と利用者減に。内訳は65歳以上の独居高齢者が921人で75歳以上の二世帯が75人。災害時要援護者支援台帳に登録されている8,563人の10.8%です。やはり有料化は利用拡大と安心確保に課題を残します。

### ●公契約条例の制定には消極的姿勢

公契約条例とは、市が発注する公共工事などで受注先の労働者の最低賃金等を確保するためのもの。市長は、「事業者の裁量。条例で規制すべきではないと考えるが、今後、国や他都市の動向を注視したい」するに止まります。公契約条例は野田市に始まり、昨年12月には政令指定都市である川崎市でも可決されました。県でも「検討会」を立ち上げ、調査を始めています。

条例制定に向けて積極的に

取り組みたいと思います。

### ●学校耐震化、H25年度までに90%達成の見通し

H31年度末までには完了する見通し。耐震化が必要な406棟の内、H23年1月までに314棟が完了、耐震化率は77.3%。H23年度では80億円を予算化、来年度末で耐震化率82.1%を見込みます。当初、耐震化率90%の目標をH27年としてきましたが、2年前倒しH25年度末まで達成できる見通しに。

### ●指定管理者の拡大、公民館、体育館などで住自協が管理者となる方向で検討

市立公民館に自治協を指定管理者として制度を導入する考えはこれまでも示されてきていますが、体育館などに拡大する考えも新たに示されました。指定管理者制度の功罪というか、光と影をもっと検証したうえで考えるべき課題だと考えます。自治協の活動と体力にはまだまだ地区ごとに関きがあります。活動の底上げを最優先すべき時で、少なくとも時期尚早だと考えます。

### ●市民会館建設の住民意向調査求める請願、否決に

「議会は既に現市民会館を廃止する条例案を特別多数議決で可決しており、議会として建て替えに賛成する意思を示している。整合性が取れない」というのが否決の理由。私は、市民会館の廃止条例には賛成しましたが、今の段階でも住民の意見を聞き続けることが必要であると考えています。住民意向調査は、行政に、そして議会に足らざる点は何なのかを示してくれると思うからです。市民の声をしっかりと聴くというスタンスを一貫させるため、請願を否決した委員長報告には反対しました。

**編集後記** ◆市政直行便25号の補強版。25号と合わせてご覧ください◆市民会館では直接請求運動も◆6月議会に向けご意見・ご要望をお願いします。(布)